

平成 17 年 9 月期 決算短信（連結）

平成17年11月8日

上場会社名 マルサンアイ株式会社
 コード番号 2551
 (URL <http://www.marusanai.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日
 親会社名 (コード番号 :)
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名古屋市場第2部
 本社所在都道府県 愛知県
 氏名 下村釣爾
 氏名 鈴木擴司 TEL (0564) 27 - 3700
 親会社における当社の株式保有比率 %

1. 17年9月期の連結業績（平成 16年 9月 21日～平成 17年 9月 20日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	19,708	5.7	789	23.1	659	22.4
16年9月期	18,641	8.9	1,025	10.7	849	16.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
17年9月期	343	12.1	32.15	13.6	4.0	3.3
16年9月期	306	14.1	28.65	13.3	5.2	4.6

(注) 持分法投資損益 17年9月期 21百万円 16年9月期 0百万円

期中平均株式数（連結） 17年9月期 10,510,644株 16年9月期 10,349,828株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	16,302	2,617	16.1	249.61
16年9月期	16,567	2,439	14.7	229.70

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月期 10,465,420株 16年9月期 10,578,340株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	1,396	742	783	622
16年9月期	791	1,545	745	754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成 17年 9月 21日～平成 18年 9月 20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,088	265	139
通期	20,650	736	402

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 01銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信（連結）の添付資料の 8 ページから 9 ページの「次期の見通し」を参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

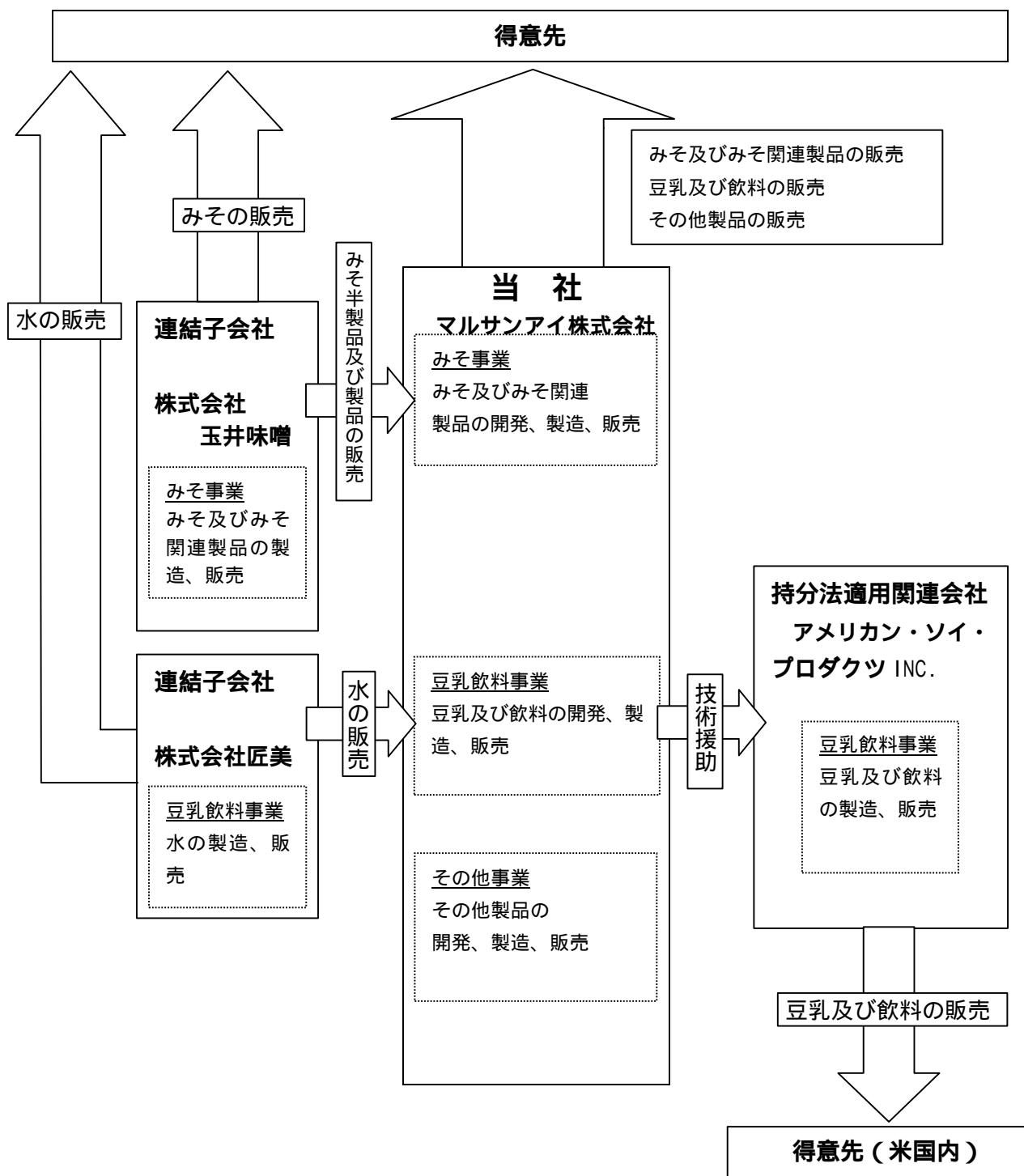
当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）飲料（OEM含む）水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

2. 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営理念

当社グループは、畠の肉といわれ、多くの可能性を秘め、優れた食品素材である『大豆』を原料としたみそメーカーとして昭和27年に創業いたしました。それ以来、創業者の基本思想である「誰からも愛される製品づくり」のもと、『大豆』を中心においしさと健康を追求し、数々のみそ・豆乳製品及び大豆関連製品を開発・販売してまいりました。今後もみそ・豆乳を中心に、安全で安心できる製品を提供し、食を通じて人々が「健康で楽しい生活」を営み、活力あふれる社会づくりに貢献します。

(1) 経営基本戦略

社員が幸福を実感し、株主への還元が継続して実行できる、無くてはならない企業となる。

品質保証体制を確立し、環境への配慮が見える、安心企業となる。

価値を創造する企業となる。

大豆の良さを知りたいとする、研究と商品開発に徹する企業となる。

挑戦意欲旺盛で夢のある企業となる。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮したうえで決定を行います。具体的には配当性向 20%以上を目指して、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり 8 円 50 銭を予定しております。

この結果、当期は配当性向 24.6%となる予定です。内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、業績の推移や市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期3カ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中期的には、売上高経常利益率 5 %を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなっております。当社グループは、

以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で

安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、平成 13 年 9 月の ISO 9001（自社ブランド豆乳に限る）の取得に続き、平成 16 年 9 月に、みそ工場においても ISO 9001 を取得いたしました。これを活用して、より良い品質を追及してまいりたいと思っております。また、社会的環境についても地域との共存ができるような対応をしてまいりたいと思います。

（2）豆乳の安定供給

農水省食品油脂課の資料によれば、平成 15 年の豆乳生産量は、かつてブームだった 22 年前の実績を上回る実績となっております。特に最近の傾向としては、1 リットルタイプの普及とプレーンタイプの占める割合が増えてきていることなどから、健康志向の高まりとともにインドア飲料として定着しつつあり、今後も需要はまだ伸びるとみています。

平成 15 年 4 月より医療費の負担割合が 2 割から 3 割に増加したことや、その後テレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いておりました。

豆乳のこうした状況を改善するために、昨年平成 16 年 3 月に関東工場（豆乳工場）を開設、さらに本社工場におきましては 4 班・3 交代制へのシフト変更による増産体制とし、豆乳の安定供給に努めてまいります。

（3）商品開発力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

（4）財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

（5）人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を重要課題としております。

このような観点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性をはかることに努めています。

（2）コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、9 名の取締役で取締役会を構成しております。

取締役会は、月 1 回の開催を原則とし、法令で定めた事項や経営に関する重要な意思決定を行っており、必要に応じて隨時、臨時取締役会を開催しております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形

で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて開催しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令順守）を含めた監査を効率的に実施しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

なお、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、平成17年9月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。

今後も、会社情報の適時開示の実施及びアイアール活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・賃金情勢の好転等、景気の踊り場脱却への期待が高まってきたものの、原油価格の高騰を要因とする原材料費の上昇、米国経済の先行き不安など不透明な状況で推移しております。

一方、個人消費につきましては、税制改正・年金制度等の制度変更による不安感が残り、本格的な回復には至っておりません。

食品業界全般におきましては、外国資本の参入や流通業界における企業再編の動きに加え、少子高齢化による競争激化といった不透明な消費動向で推移しております。また、特定保健用食品の拡大に見られるように、食の安心・安全に対する消費者の要求がますます高まっております。

みそ業界におきましては、ここ最近、みその効能が注目され見直される動きがありますが、依然として過減傾向が続いており、出荷量が6年連続で前年割れとなるなど、一段と厳しい状況となってまいりました。

豆乳業界におきましては、消費者の健康志向の高まりを追い風に、豆乳を使用した製品が増加したことにより裾野が広がり、相乗的に豆乳市場の拡大基調が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理をすすめてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に豆乳の販売が堅調だったことにより売上高は、197億8百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりましたが、賃借料、燃料費、水道光熱費等の製造原価の増加により営業利益は7億89百万円（前連結会計年度比23.1%減）、経常利益は6億59百万円（前連結会計年度比22.4%減）、当期純利益は、法人税等の還付49百万円により、3億43百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

なお、平成17年6月と8月の2度にわたり、即席みそ汁小袋の膨張による自主回収という事態を引き起こしたことに対し、株主及び消費者並びに関係者の皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけいたし深くお詫びを申しあげます。今後このような事態が発生することがないよう一層の品質管理の徹底に努める所存でございます。

みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にありますが、売上高は58億34百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は46百万円となりました。

<生みそ>

業務用みそが比較的好調だったものの、主力銘柄である「カップだし入りあわせ」、「ミックス」、「味の饗宴」の出荷が昨年末までの暖冬の影響もあって出荷が若干落ち込み、当連結会計年度における出荷数量は27,778トン（前連結会計年度比1.4%減）、売上高につきましては、営業努力により販売単価が回復傾向にあることなどから45億77百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

新製品として、現行のだし入りみそ以上の「簡便性と味」を追求した、次世代のだし入りみそ「Wパック赤だしみそ」、「Wパックあわせみそ」を発売いたしました。

<調理みそ>

鍋シリーズや新容器のスパウトタイプ並びにカンタンお料理みそが好調で、売上高は、7億23百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

新製品として、かつお、いりこ、焼きあごでだしをとり麦みそ仕立て、すりゴマの風味を利かせた「宮崎冷汁風そうめんだれ」、鶏がらスープでだしをとり、程よい辛さとさわやかな酸味に仕上げた「韓国冷麺風そうめんだれ」、本場韓国産コチュジャン、中国浙江省産ラー醤、コクと旨みの強い三州産豆みそをブレンドし、こくのある辛口タイプのストレート鍋スープに仕上げた「名古屋流みそキムチ鍋スープ」、希釀タイプの鍋スープシリーズとして「今夜は鍋とり野菜鍋」を発売いたしました。

<即席みそ>

猛暑の影響で生みそ類の出荷が伸び悩む中、簡単・便利な即席みそは比較的堅調に推移してまいりましたが、6月と8月における即席生みそ汁の自主回収とそれ以降販売を休止した影響で、売上高は、5億34百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

新製品として、米みそに豆板醤、にんにく、ごまを配合したコクのあるキムチ鍋風の味わいが楽しめる「辛くて旨いとん汁」、おわんにポンと入れてお湯を注ぐだけの、手軽でおいしいみそ汁「おわんにポン！！おみそ汁」を発売いたしました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、129億65百万円（前連結会計年度比8.6%増） 営業利益は7億24百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクト INC.につきましては、持分法による投資損失21百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

消費者の健康志向が一層高まる中、当初の予定を下回ったものの比較的好調に推移し、出荷数量は、60,643キロリットル（前連結会計年度比23.4%増） 売上高につきましては1リットルサイズの出荷が特に好調に推移した結果、91億86百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

新製品として、DHA、カルシウムを加え栄養を強化した「まめぴよ調製豆乳」、国産大豆を使用し、コレステロール低下作用が確認された特定保健用食品である「国産大豆の調製豆乳」を発売いたしました。また、大豆の持つ機能性を強化した「しみ込む豆乳」を通販専用商品として発売いたしました。

<飲料>

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は34,246キロリットル（前連結会計年度比12.1%減）となりました。売上高につきましては、37億78百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、9億8百万円（前連結会計年度比6.9%増）と営業利益は17百万円（前連結会計年度比11.0%減）なりました。

新製品として、野菜を切って炒めるだけでおいしい野菜料理を手軽に作ることのできる合わせ調味料「ピーマン炒め」、愛知県「奥三河鶏」のガラエキス、肉の味を引き立てるドイツ産岩塩を使用し、有機栽培大豆使用の豆乳で仕上げた、化学調味料不使用の「豆乳仕立て鶏白湯（パイタン）鍋スープ」を発売いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は回復基調にあるものの、原油価格高騰による経済への影響が懸念され、増税や年金問題を背景とした将来不安から個人消費の大幅な拡大は期待できず、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、原油価格の上昇に伴う影響で電力代や石油関連資材等のコストアップが懸念されております。

また、食の安全・安心に対する消費者ニーズの高まりの中、コンプライアンス（法令順守）については、重要な経営課題のひとつであり、社内におけるコンプライアンス体制を確立して、法令順守に努めてまいります。

みそ事業に関しましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、今後はみそ汁としてのみぞだけでなく、調理みその多角化を図りながら、醸酵調味料としてのみぞを普及させてまいります。

なお、現在販売を休止しております即席生みそ汁につきまして、できるだけ早期に販売再開出来るよう、生産体制及び品質保証体制を見直し、再構築を図っております。

豆乳事業に関しましては、ブームから定着へと市場の拡大が続く今、当社グループといたしましては、大豆の良さを活かした飲料としての豆乳を安定的に供給できるよう努めてまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成18年9月期の見通しにつきましては、売上高206億50百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益9億45百万円(前連結会計年度比19.8%増)、経常利益7億36百万円(前連結会計年度比11.6%増)、当期純利益4億2百万円(前連結会計年度比17.1%増)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、69億67百万円となり、前連結会計年度に比べ5億16百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、売掛金の減少6億18百万円によるものであり、売掛債権流動化を図り借入金の返済に充当いたしました。その他現金預金が1億28百万円減少、未収入金が1億40百万円増加いたしました。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、93億35百万円となり、前連結会計期間に比べ2億52百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、設備投資による有形固定資産の増加3億円の増加と、投資有価証券の売却等による1億42百万円の減少であります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、74億90百万円となり、前連結会計年度に比べ10億28百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、売掛債権の流動化に伴う借入金返済により、短期借入金の減少9億5百万円と支払手形及び買掛金の減少1億61百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、61億94百万円となり、前連結会計期間に比べ5億93百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の増加2億87百万円、退職給付引当金の増加2億2百万円によるものであります。

資本

当連結会計年度における資本の残高は、26億17百万円となり、前連結会計年度に比べ1億77百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金2億54百万円の増加と、自己株式の取得による減少83百万円によるものであります。

(2) 連結キャッシュフローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年9月期	1,396 百万円	742 百万円	783 百万円	622 百万円
16年9月期	791 百万円	1,545 百万円	745 百万円	754 百万円
15年9月期	803 百万円	1,023 百万円	10 百万円	763 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、622百万円(前連結会計年度比17.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費696百万円、売上債権の減少額727百万円等により、1,396百万円(前連結会計年度比76.4%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入153百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 866百万円が大きく影響し、 742百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減少額 611 百万円、自己株式の取得額 83 百万円等により、 783 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成13年9月 期	平成14年9月 期	平成15年9月 期	平成16年9月 期	平成17年9月 期
自己資本比率(%)	11.3	12.6	13.2	14.7	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	28.2	34.3	44.1	49.8
債務償還年数(年)	10.3	9.0	9.9	9.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	4.0	3.9	4.1	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

個人消費の低迷が続く厳しい経営環境の中、売上高につきましては、豆乳の出荷が堅調だったため197億8百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

売上原価

豆乳の売上が堅調であったため、売上原価も134億47百万円(前連結会計年度比9.4%増)と増加いたしました。売上高の増加率より売上原価の増加率がアップした要因といたしましては、豆乳の1リットルサイズの増加による売上単価の下落と関東工場における豆乳ライン増設による賃借料、業務委託費、引取運賃の増加及び原油高による製造変動費の上昇などによるものであります。

売上総利益

売上原価率の上昇に伴い、62億60百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。売上高の増加率よりも売上原価の増加率が3.7%高かったため、売上総利益率は31.8%(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べて2.7%増加いたしました。主な要因は、売上高の増加に伴う支払運賃の増加(前連結会計年度比11.9%増)であります。なお、売上対比では27.8%と、前連結会計年度に比べ0.8%の減少となりました。

営業利益

売上原価率が前連結会計年度に比べ 2.3% の増加したことが大きく影響し、販売費及び一般管理費の売上対比が 0.8% 減少したものの、7 億 89 百万円（前連結会計年度比 23.1% 減）となりました。

営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べその他営業外収益 20 百万円増加、デリバティブ評価益が 9 百万円増加し、1 億 12 百万円（前連結会計年度比 24.0% 増）となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ、支払利息が 15 百万円減少、その他営業外費用が 31 百万円減少し、2 億 42 百万円（前連結会計年度比 9.1% 減）となりました。

経常利益

持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ 20 百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度に比べ 1 億 90 百万円減少して 6 億 59 百万円（前連結会計年度比 22.4% 減）となりました。なお、売上高経常利益率は、3.3% あります。

税引前当期純利益

退職給付会計基準変更時差異償却額 1 億 26 百万円、設備増設に伴う固定資産除却損 12 百万円等の特別損失により、5 億 16 百万円（前連結会計年度比 21.9% 減）となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ 87 百万円減少いたしました。なお、還付法人税等として 49 百万円を計上いたしました。

当期純利益

少数株主損失 7 百万円を計上いたしました結果、前連結会計年度に比べ 36 百万円増加し、3 億 43 百万円（前連結会計年度比 12.1% 増）となりました。

3. 事業等のリスク

(1) 連結子会社及び持分法投資関連会社の経営成績について

平成 4 年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造を担当しております。平成 17 年 9 月期決算において、売上高 8 億 34 百万円、経常利益 49 百万円、当期純利益 29 百万円と順調に推移しておりますが、未だ 82 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対し、平成 17 年 9 月 20 日現在、36 百万円の出資、2 億 40 百万円の貸し付けがありますが、子会社投資損失引当金として 36 百万円、貸倒引当金として 33 百万円を計上しております。

また、平成 15 年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造を担当しております。平成 17 年 9 月期決算において、売上高 1 億 59 百万円、経常損失 38 百万円、当期純損失 39 百万円となり、平成 17 年 9 月期末現在 19 百万円の債務超過となりました。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成 17 年 9 月 20 日現在、46 百万円の出資、55 百万円の貸し付け及び 33 百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題として認識しており、また同社の成功が経営戦略面において今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

なお、昭和 60 年に当社を含め日米 5 社（後に 4 社となる）による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイプロダクツ INC. は、設立以来順調に業績を伸ばしてまいりましたが、平成 16 年 9 月期に 0.7 百万円、平成 17 年 9 月期には 21 百万円、それぞれ持分法投資損失として営業外費用に計上しております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本に占める有利子負債合計の割合は平成 15 年 9 月期 48.7%、平成 16 年 9 月期 45.4%、平成 17 年 9 月期 42.3%

と依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 特定商品の依存について

当社グループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、豆乳の売上であります。平成17年9月期実績で売上高のうちに豆乳が占める割合が46.6%となっております。豆乳はここ数年来健康志向などによる空前の豆乳ブームが続き、売上を急激に伸ばしております。当社グループといたしましては、豆乳以外にも、みそ事業とりわけ調理みそへの普及に力を入れてあり、年々着実に売上を伸ばしておりますが、市場の需要動向の変化により豆乳消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が起こった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして安全な商品を提供し、お客様から認められる安心企業となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組換え、残留農薬、等いろいろな問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(6) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社は、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手乳業系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いことや、当社グループとして大手乳業系卸会社との取り組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の販売が伸びていること等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間における売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

相手先	前々連結会計年度 自平成14年9月21日 至平成15年9月20日		前連結会計年度 自平成15年9月21日 至平成16年9月20日		当連結会計年度 自平成16年9月21日 至平成17年9月20日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社雪印アクセス	1,862	10.9				
伊藤忠商事株式会社	630	3.7	2,992	16.1	3,742	19.0

- (注)1. 平成15年10月1日より株式会社雪印アクセス（現株式会社日本アクセス）は、伊藤忠商事株式会社に帳合変更となっているため、各期間別に各社の実績を表示しております。
2. 株式会社雪印アクセスは平成16年4月1日に株式会社日本アクセスに商号変更いたしました。

(8) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、平成14年9月に当社の製・商品の配送を担当していたマルサン商事株式会社と経営合理化を目的として、合併いたしました。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合など）が発生した場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(9) 売上高の季節変動について

当社グループは、みそ事業及び豆乳飲料事業を主な事業内容としておりますが、みそ事業については、比較的気温の低い冬期に消費者の購買意欲が増し、販売額が増加する傾向がみられ、またお歳暮等の販促企画も集中することから、10月から12月（上半期）が最需要期となります。豆乳飲料事業は、比較的気温の高い夏期に消費者の購買意欲が増し、販売額が増加する傾向がみられ、7月から9月（下半期）が最需要期となります。

(10) 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(12) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(13) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによつては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成16年9月20日現在		当連結会計年度 平成17年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)					%	
流動資産						
1 現金及び預金	858		729			128
2 受取手形及び売掛金	5	4,666	3,958			707
3 たな卸資産		1,203	1,269			65
4 繰延税金資産		346	378			31
5 その他		415	637			221
貸倒引当金		5	5			0
流動資産合計		7,484	6,967	42.7		516
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	4,934	5,229			294
減価償却累計額		2,545	2,723			178
(2) 機械装置及び運搬具	1	8,609	9,193			584
減価償却累計額		6,468	6,873			404
(3) 土地	1	2,620	2,620			179
(4) 建設仮勘定		11	4			6
(5) その他		241	276			35
減価償却累計額		179	204			24
有形固定資産合計		7,223	7,524	46.2		300
2 無形固定資産		33	30	0.2		3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,000	858			142
(2) 繰延税金資産	2	549	637			88
(3) その他		297	285			11
貸倒引当金		21	0			20
投資その他の資産合計		1,826	1,781	10.9		45
固定資産合計		9,083	9,335	57.3		252
資産合計		16,567	16,302	100.0		264

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成16年9月20日現在			当連結会計年度 平成17年9月20日現在			比較増減	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
(負債の部)			%			%		
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	5	2,463		2,302			161	
2 短期借入金	1	3,397		2,492			905	
3 未払法人税等		213		197			16	
4 賞与引当金		421		428			6	
5 未払金	1	1,417		1,340			77	
6 その他	5	605		729			124	
流動負債合計		8,519	51.4	7,490	45.9		1,028	
固定負債								
1 社債		800		800				
2 長期借入金	1	3,315		3,602			287	
3 退職給付引当金		1,140		1,342			202	
4 役員退職慰労引当金		174		166			7	
5 繰延税金負債		10		10			0	
6 その他		160		271			110	
固定負債合計		5,601	33.8	6,194	38.0		593	
負債合計		14,120	85.2	13,684	83.9		435	
(少数株主持分)								
少数株主持分		7	0.1				7	
(資本の部)								
資本金	3	562	3.4	562	3.5			
資本剰余金		361	2.2	361	2.2			
利益剰余金		1,529	9.2	1,783	10.9		254	
その他有価証券評価差額金		9	0.0	17	0.1		8	
為替換算調整勘定		21	0.1	21	0.1		0	
自己株式	4	1	0.0	84	0.5		83	
資本合計		2,439	14.7	2,617	16.1		177	
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,567	100.0	16,302	100.0		264	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日			当連結会計年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
売上高		18,641	% 100.0		19,708	% 100.0		1,067
売上原価		12,288	65.9		13,447	68.2		1,159
売上総利益		6,352	34.1		6,260	31.8		92
販売費及び一般管理費	1	5,326	28.6		5,471	27.8		144
営業利益	2	1,025	5.5		789	4.0		236
営業外収益								
1 受取利息	3		2				0	
2 投資有価証券売却益		11			9		2	
3 連結調整勘定償却額		6					6	
4 技術指導料収入		27			29		2	
5 デリバティブ評価益		5			14		9	
6 その他		36	90	0.5	56	112	0.5	21
営業外費用								
1 支払利息		190			175		15	
2 たな卸資産処分損		27			29		1	
3 持分法による投資損失		0			21		20	
4 その他		47	266	1.4	16	242	1.2	31
経常利益			849	4.6		659	3.3	190
特別利益								
1 固定資産売却益	3				0		0	
2 貸倒引当金戻入益					0		0	
3 厚生年金基金清算剰余金		16	16	0.1		0	0.0	16
特別損失								
1 固定資産売却損	4	0			3		2	
2 固定資産除却損	5	68			12		55	
3 固定資産減損損失	6	10			0		10	
4 投資有価証券評価損					126	143	0.7	62
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126	205	1.1				
税金等調整前 当期純利益			661	3.6		516	2.6	144
法人税、住民税 及び事業税		443			355		87	
還付法人税等					49		49	
法人税等調整額		83	360	2.0	126	180	0.9	180
少数株主損失()			6	0.0		7	0.0	1
当期純利益			306	1.6		343	1.7	36

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日		当連結会計年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日		比較増減	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		309		361		51
資本剰余金増加高						
1　自己株式処分差益	51	51			51	51
資本剰余金期末残高		361		361		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,298		1,529		230
利益剰余金増加高						
1　当期純利益	306	306	343	343	36	36
利益剰余金減少高						
1　配当金	68		79		11	
2　役員賞与	7	75	10	89	2	13
利益剰余金期末残高		1,529		1,783		254

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日	当連結会計年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	比較増減
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	661	516	144
2 減価償却費	634	696	61
3 貸倒引当金の増減額	13	20	33
4 賞与引当金の増加額	40	6	34
5 退職給付引当金の増加額	193	202	9
6 役員退職慰労引当金の減少額	19	7	12
7 受取利息及び受取配当金	11	11	0
8 投資有価証券売却益	11	9	2
9 連結調整勘定償却額	6		6
10 持分法による投資損失	0	21	20
11 支払利息	190	175	15
12 為替差損益	5	1	6
13 投資有価証券評価損		0	0
14 デリバティブ評価益	5	14	9
15 有形固定資産売却損	0	3	2
16 有形固定資産除却損	46	6	39
17 固定資産減損損失	10		10
18 役員賞与の支払額	7	10	2
19 売上債権の増減額	385	727	1,113
20 たな卸資産の増加額	118	65	53
21 仕入債務の増減額	188	161	349
22 未払金の増減額	125	16	141
23 その他資産の増加額	146	184	38
24 その他負債の増加額	9	27	17
小計	1,396	1,884	488
25 利息及び配当金の受取額	42	14	27
26 利息の支払額	193	180	12
27 法人税等の支払額	453	372	81
28 法人税等の還付額		49	49
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	1,603	866	736
2 有形固定資産の売却による収入	1	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	7	1	5
4 投資有価証券の取得による支出	14	14	0
5 投資有価証券の売却による収入	115	153	37
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	39		39
7 出資金の払戻による収入	0	4	3
8 出資金の払込による支出		0	0
9 長期前払費用の増加額	19	19	0
10 役員保険積立による支出	20	16	4
11 役員保険解約による収入	43	20	23
12 保証金の差入による支出	4	5	1
13 保証金の回収による収入	2	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1,545	742	802

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日	当連結会計年度 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	比較増減
	金額	金額	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	128	7	121
2 長期借入れによる収入	2,330	4,000	1,670
3 長期借入金の返済による支出	2,308	4,611	2,302
4 社債償還による支出	400		400
5 自己株式の取得・売却による純収支	81	83	164
6 親会社による配当金の支払額	68	79	11
7 定期性預金の払戻による収入	1,428	192	1,236
8 定期性預金の預入による支出	189	194	4
	745	783	1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の減少額	9	131	122
現金及び現金同等物の期首残高	763	754	9
現金及び現金同等物の期末残高	754	622	131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めてあります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクト INC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によってあります。 なお、耐用年数及び残存価額について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によってあります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年9月20日)	当連結会計年度 (平成17年9月20日)	
1 担保に供している資産			
建物	1,190百万円 (1,113百万円)	建物 1,210百万円 (1,137百万円)	
構築物	614百万円 (614百万円)	構築物 599百万円 (599百万円)	
機械装置	1,581百万円 (1,581百万円)	機械装置 1,474百万円 (1,474百万円)	
土地	2,477百万円 (1,639百万円)	土地 2,561百万円 (2,466百万円)	
投資有価証券	149百万円 (百万円)	投資有価証券 28百万円 (百万円)	
合計	6,014百万円 (4,948百万円)	合計 5,874百万円 (5,677百万円)	
担保される債務			
短期借入金	7百万円 (百万円)	担保される債務	
一年以内返済		一年以内返済 1,741百万円 (1,732百万円)	
予定長期借入金	2,960百万円 (2,701百万円)	予定長期借入金 2,607百万円 (2,583百万円)	
長期借入金	2,330百万円 (2,297百万円)	合計 4,348百万円 (4,315百万円)	
未払郵便料	0百万円 (百万円)		
合計	5,298百万円 (4,999百万円)		
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	
2 関連会社に対するものは次の通りであります。		2 関連会社に対するものは次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	324百万円	投資有価証券(株式) 299百万円	
3 発行済株式総数		3 発行済株式総数	
当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株		当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株	
であります。		であります。	
4 自己株式		4 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540		当社が保有する自己株式の数は、普通株式	
株であります。		115,460株であります。	
5 期末日満期手形		5	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換			
日をもって決済処理しております。			
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ			
ったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれ			
ております。			
受取手形 36百万円			
支払手形 248百万円			
設備支払手形 4百万円			
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行		6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行	
うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミッ		うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結してあり	
トメント契約を締結しております。		ます。	
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未		これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未	
実行残高は次のとおりであります。		実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び 1,100百万円		当座貸越極度額 1,400百万円	
貸出コミットメントの総額		借入実行残高 百万円	
借入実行残高 百万円		差引額 1,400百万円	
差引額 1,100百万円			

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成16年9月20日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年9月20日)
現金及び預金勘定 858百万円	現金及び預金勘定 729百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106百万円
現金及び現金同等物 754百万円	現金及び現金同等物 622百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2
株式会社玉井味噌(平成16年3月31日現在)	
流動資産 37百万円	
固定資産 98百万円	
連結調整勘定 6百万円	
流動負債 29百万円	
固定負債 39百万円	
少数株主持分 13百万円	
玉井味噌株式の取得価額 46百万円	
玉井味噌の現金及び現金同等物 7百万円	
差引：玉井味噌取得のための支出 39百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額				
機械装置	617百万円	224百万円	393百万円	機械装置	907百万円	160百万円	746百万円		
車両運搬具	5	0	5	車両運搬具	4	1	2		
工具器具備品	53	21	31	工具器具備品	47	23	23		
ソフトウェア	66	46	20	ソフトウェア	66	56	10		
合計	743	293	449	合計	1,025	241	783		
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内	105百万円		1年以内	181百万円					
1年超	346百万円		1年超	627百万円					
合計	452百万円		合計	809百万円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	84百万円		支払リース料	145百万円					
減価償却費相当額	77百万円		減価償却費相当額	150百万円					
支払利息相当額	6百万円		支払利息相当額	14百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。						
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。						
なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。									
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)						
未経過リース料			未経過リース料						
1年以内	36百万円	(20百万円)	1年以内	63百万円	(36百万円)				
1年超	108百万円	(54百万円)	1年超	167百万円	(71百万円)				
合計	145百万円	(74百万円)	合計	230百万円	(107百万円)				
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。						

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101	126	24
債券			
国債	121	123	2
小計	222	250	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	81	70	10
小計	81	70	10
合計	303	320	16

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
115	15	4

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	324
合計	624

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	0		122	
合計	0		122	

(当連結会計年度)(平成17年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	111	149	37
小計	111	149	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59	52	7
小計	59	52	7
合計	171	201	30

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
153	10	1

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	299
合計	599

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用してあり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用するすることは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額 자체がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成16年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	31	15
	キャップ 買建	670			0
	フロア 売建				0
合計		1,670	1,000	31	16

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	260	260	1	1
	売建	260	260	9	9
	合計	521	521	10	10

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成17年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000		10	20
	合計	1,000		10	20

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	780 780	624 624	31 48	32 38
	合計	1,561	1,249	16	5

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成16年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,937百万円
(2) 年金資産	416百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,520百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	126百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	253百万円
(6) 退職給付引当金	1,140百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

(1) 勤務費用	97百万円
(2) 利息費用	35百万円
(3) 期待運用収益	8百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
(6) 退職給付費用	270百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成17年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月20日)

(1) 退職給付債務	2,001百万円
(2) 年金資産	452百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,549百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	206百万円
(5) 退職給付引当金	1,342百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

(1) 勤務費用	107百万円
(2) 利息費用	29百万円
(3) 期待運用収益	6百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30百万円
(6) 退職給付費用	287百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用收益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払金	143百万円	未払金	178百万円
役員退職慰労引当金	69百万円	役員退職慰労引当金	66百万円
退職給付引当金	420百万円	退職給付引当金	518百万円
固定資産未実現利益	67百万円	固定資産未実現利益	67百万円
賞与引当金	167百万円	賞与引当金	169百万円
未払費用	10百万円	未払費用	10百万円
長期前払費用	1百万円	長期前払費用	1百万円
未払事業税	19百万円	未払事業税	16百万円
その他	21百万円	その他	17百万円
繰延税金資産合計	921百万円	繰延税金資産合計	1,046百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
持分法適用会社留保金	19百万円	持分法適用会社留保金	18百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円
土地評価差額金	11百万円	土地評価差額金	11百万円
繰延税金負債合計	37百万円	繰延税金負債合計	41百万円
繰延税金資産の純額	884百万円	繰延税金資産の純額	1,005百万円
(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は4百万円であります。		(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は32百万円であります。	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	41.2%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.9
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	2.3	持分法投資損益等の影響	1.6
持分法投資損益等の影響	1.6	評価性引当金の影響	5.5
評価性引当金の影響	0.6	子会社繰越欠損金の影響	2.3
未実現利益の実現	3.4	法人税額の特別控除額	2.6
子会社繰越欠損金の影響	1.7	還付法人税等の影響	9.6
その他	4.4	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,856	11,935	849	18,641		18,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,856	11,935	849	18,641		18,641
営業費用	5,912	10,872	829	17,615		17,615
営業利益 (又は営業損失())	56	1,062	19	1,025		1,025
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,563	9,221	415	14,200	2,366	16,567
減価償却費	187	442	4	634		634
資本的支出	176	1,202	2	1,381		1,381

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金
(投資有価証券)等であり、前連結会計年度は3,612百万円、当連結会計年度は2,366百万円であります。

4 鍋シリーズなど135百万円を当連結会計年度より、みそ事業からその他事業へ変更しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,834	12,965	908	19,708		19,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,834	12,965	908	19,708		19,708
営業費用	5,787	12,240	890	18,919		18,919
営業利益	46	724	17	789		789
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,300	9,324	411	14,035	2,266	16,302
減価償却費	187	504	4	696		696
資本的支出	169	828	5	1,002		1,002

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、前連結会計年度は2,366百万円、当連結会計年度は2,266百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78	役員 2 名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	274	未収入金	21

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれてありません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 弟兄会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78	役員 2 名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	297	未収入金未払金	351

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれてありません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 弟兄会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり純資産額	229円70銭	249円61銭
1株当たり当期純利益	28円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	32円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
当期純利益	306百万円	343百万円
普通株主に帰属しない金額	10百万円	5百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10百万円)	(5百万円)
普通株式に係る当期純利益	296百万円	337百万円
普通株式の期中平均株式数	10,349,828株	10,510,644株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,980	101.5
豆乳飲料事業	13,041	108.3
その他事業	801	116.4
合計	19,824	106.5

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	101	136.0
合計	101	136.0

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,834	99.6
豆乳飲料事業	12,965	108.6
その他事業	908	106.9
合計	19,708	105.7

(注) 1. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,992	16.1	3,742	19.0

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

平成 17 年 11 月 8 日

平成 17 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社

（コード番号 2551 名証第二部）

1. 第 54 期（平成 16 年 9 月 21 日～平成 17 年 9 月 20 日）の連結業績（実績）について

（金額：百万円）

セグメント		当期 平成 17 年 9 月期	前期 平成 16 年 9 月期	増減金額	前期比 (%)
みそ	生みそ	4,577	4,600	21	0.5
	調理みそ	723	628	94	15.0
	即席みそ	534	626	92	14.8
	みそ事業合計	5,834	5,856	21	0.4
豆乳飲料	豆乳	9,186	7,672	1,514	19.7
	飲料	3,778	4,263	484	11.4
	豆乳飲料事業合計	12,965	11,935	1,029	8.6
その他事業合計		908	849	58	6.9
売上高合計		19,708	18,641	1,067	5.7
営業利益		789	1,025	236	23.1
経常利益		659	849	190	22.4
当期純利益		343	306	36	12.1

（注）上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

当期の売上高は、197億8百万円（前期比5.7%増）、営業利益は、7億89百万円（前期比23.1%減）、経常利益6億59百万円（前期比22.4%減）、当期純利益は3億43百万円（前期比12.1%増）の増収減益となりました。

（1）売上高について

【みそ事業】

生みその出荷数量は暖冬の影響もあり、383トン減の27,778トン（前期比1.4%減）。売上高につきましては、販売単価が回復傾向にあり45億77百万円（前期比0.5%減）となりました。

調理みその売上高は、鍋シリーズや新容器のスパウトタイプなどが好調で、売上高は、7億23百万円（前期比15.0%増）となりました。

即席みそは、上半年までは比較的堅調に推移してまいりましたが、6月と8月における即席みそ汁の自主回収とそれ以降販売を休止した影響で、売上高は、5億34百万円（前期比14.8%減）となりました。

【豆乳飲料事業】

豆乳の出荷数量は、60,643キロリットル（前期比23.4%増）、売上高につきましても特に1リットルサイズの出荷が好調で91億86百万円（前期比19.7%増）と、引き続き堅調に推移いたしました。

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響で、出荷数量は34,246キロリットル（前期比12.1%減）となりました。売上高につきましては、37億78百万円（前期比11.4%減）となりました。

【その他事業】

その他事業の売上高は、9億8百万円（前期比6.9%増）となりました。

（2）営業利益について

営業利益は、7億89百万円（前期比23.1%減）となりました。

セグメント別の営業利益は、次のとおりです。

(金額：百万円)

セグメント	54期(当期) 平成17年9月期	53期(前期) 平成16年9月期	増減額	前期比(%)
みそ事業	46	56	103	
豆乳飲料事業	724	1,062	337	31.8
その他事業	17	19	2	11.0
合計	789	1,025	236	23.1

セグメント別では、みそ事業46百万円、豆乳飲料事業7億24百万円(前年比31.8%減)、その他事業17百万円(前年比11.0%減)となりました。

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益につきましては、6億59百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

当期純利益につきましては、3億43百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

2. 第55期(平成17年9月21日～平成18年9月20日)の連結業績(予想)について

(金額：百万円)

セグメント		当期予想 自平成17年9月21日 至平成18年9月20日	前期実績 自平成16年9月21日 至平成17年9月20日	増減額	前期比(%)
みそ	生みそ	4,682	4,577	105	2.3
	調理みそ	745	723	22	3.1
	即席みそ	300	534	233	43.7
	みそ事業合計	5,728	5,834	105	1.8
豆乳飲料	豆乳	10,162	9,186	976	10.6
	飲料	3,864	3,778	85	2.3
	豆乳飲料事業合計	14,027	12,965	1,062	8.2
その他事業合計		893	908	14	1.6
売上高合計		20,650	19,708	942	4.8
営業利益		945	789	156	19.8
経常利益		736	659	76	11.6
当期純利益		402	343	58	17.1

当期の売上高は、206億50百万円(前期比4.8%増) 営業利益は、9億45百万円(前期比19.8%増) 経常利益7億36百万円(前期比11.6%増) 当期純利益は4億2百万円(前期比17.1%増)の增收増益となる見込みです。

(1) 売上高について

【みそ事業】

みそ事業全体としては、前期に比べ1億5百万円減の57億28百万円で、率にして1.8%の減少を見込んでいます。

生みその出荷数量は、前期に比べ347トン増の28,125トン(前期比1.2%増) 売上高は、前期に比べ1億5百万円増の46億82百万円(前期比2.3%増)を見込んでいます。

調理みその売上高は、前期に比べ22百万円増の7億45百万円(前期比3.1%増)

即席みその売上高は、前期に比べ2億33百万円減の3億円(前期比43.7%減)をそれぞれ見込んでいます。

【豆乳飲料事業】

豆乳飲料事業全体としては、引き続き豆乳の出荷が好調となる見込みであることから、前期に比べ10億62百万円増の140億27百万円、率にして8.2%の増加を見込んでおります。

豆乳の出荷数量は、前期に比べ6,710キロリットル増の、67,353キロリットル（前期比11.1%増）売上高は、101億62百万円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

飲料の出荷数量は、前期に比べ1,939キロリットル増の、36,185キロリットル（前期比5.7%増）売上高は、38億64百万円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

【その他事業】

前期に比べ14百万円減の8億93百万円、（前期比1.6%減）を見込んでおります。

内訳は、その他製品7億89百万円（前期比0.8%増）他社商品1億4百万円（前期比16.9%減）であります。

(2) 営業利益について

営業利益は、前期に比べ1億56百万円増の9億45百万円、率にして19.8%の増加を見込んでおります。セグメント別の営業利益（予想）は、次のとおりです。

（金額：百万円）

セグメント	55期(当期) 平成18年9月期	54期(前期) 平成17年9月期	増減額	前期比(%)
みそ事業	93	46	46	99.4
豆乳飲料事業	821	724	96	13.4
その他事業	30	17	12	74.3
合計	945	789	156	19.8

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益は、前期に比べ76百万円増の7億36百万円、率にして11.6%の増加を見込んでおります。

当期純利益は、前期に比べ58百万円増の4億2百万円、率にして17.1%の増加を見込んでおります。

(4) 利益配当金について

1株につき8円50銭を予定しております。

以上

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。